

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年3月31日

【事業年度】 第70期(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ソルコム

【英訳名】 SOLCOM Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平原敏行

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 森純男

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 森純男

【縦覧に供する場所】 株式会社ソルコム 岡山支店
(岡山県岡山市北区奥田南町8番38号)

株式会社ソルコム 東京支店
(東京都大田区新蒲田3丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	37,226,901	38,488,671	37,972,704	40,957,365	38,999,433
経常利益 (千円)	1,069,173	1,352,782	1,332,659	1,202,790	1,560,168
親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	609,457	833,875	819,343	723,131	956,772
包括利益 (千円)	664,191	1,531,314	1,132,413	1,355,930	959,904
純資産額 (千円)	21,417,271	22,728,411	23,155,491	24,920,372	25,665,621
総資産額 (千円)	30,897,814	32,307,719	34,159,022	33,930,892	35,324,327
1株当たり純資産額 (円)	778.36	826.60	855.27	928.32	956.57
1株当たり当期 純利益金額 (円)	22.47	30.74	30.57	27.20	36.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.3	69.4	66.9	72.5	71.7
自己資本利益率 (%)	2.9	3.8	3.6	3.0	3.8
株価収益率 (倍)	8.7	7.8	9.1	10.2	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	862,002	3,017,793	514,975	3,037,459	194,693
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,902	333,390	203,374	411,579	22,709
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,070	444,834	627,319	506,247	491,271
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,261,506	4,501,074	3,155,403	5,275,036	4,566,361
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	1,586 (199)	1,603 (215)	1,612 (243)	1,593 (263)	1,553 (269)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	34,554,628	36,136,941	35,140,436	37,641,969	35,823,385
経常利益 (千円)	748,313	1,103,889	1,105,144	1,005,687	1,327,572
当期純利益 (千円)	398,805	685,049	666,088	606,418	807,792
資本金 (千円)	2,324,732	2,324,732	2,324,732	2,324,732	2,324,732
発行済株式総数 (株)	29,559,918	29,559,918	29,559,918	29,559,918	29,559,918
純資産額 (千円)	19,878,782	21,023,436	21,659,188	23,229,933	23,961,141
総資産額 (千円)	28,460,602	29,642,383	31,031,963	30,720,382	32,056,519
1株当たり純資産額 (円)	732.83	775.19	811.22	876.75	904.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.0 ()	8.0 ()	8.0 ()	8.0 ()	10.0 ()
1株当たり当期 純利益金額 (円)	14.70	25.26	24.86	22.81	30.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.8	70.9	69.8	75.6	74.7
自己資本利益率 (%)	2.0	3.3	3.1	2.7	3.4
株価収益率 (倍)	13.3	9.5	11.2	12.1	9.1
配当性向 (%)	54.4	31.7	32.2	35.1	32.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	998 (64)	1,001 (81)	1,009 (107)	992 (122)	970 (130)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 平成28年12月期の1株当たり配当額10円には、創立70周年の記念配当2円を含んでいる。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

昭和22年 4月	電気通信設備請負工事を専業として、社名を広島電気通信工事株式会社とし、資本金100万円で、広島市皆実町1丁目1978番地の1に設立。
5月	社名を広島建設工業株式会社に変更。
昭和24年10月	建設業登録(建設大臣)。
昭和25年 4月	松江出張所(現在 島根支店)を開設。
昭和27年 8月	日本電信電話公社から電気通信設備請負工事の参加資格として、通信線路工事・通信機械工事の各3級資格認定を受ける。
昭和29年11月	山口出張所(現在 山口支店)及び岡山出張所(現在 岡山支店)を開設。
昭和30年10月	八光建設株式会社の通信線路部門を吸収。
昭和31年 7月	通信線路工事1級の資格認定を受ける。
昭和34年 1月	本社を広島市中区南千田東町2番32号に移転。
昭和37年 5月	広島営業所(現在 広島支店)を開設。
10月	福山出張所(現在 福山支店)を開設。
昭和43年 7月	通信機械工事1級、伝送無線工事2級の資格認定を受ける。
9月	友和工業株式会社(現在 子会社)を設立。
昭和44年 2月	鳥取出張所(現在 鳥取支店)を開設。
昭和48年11月	特定建設業(電気通信工事業)許可、測量業者登録(建設大臣)。
昭和51年11月	特定建設業(土木工事業)許可、一般建設業(電気工事業)許可(建設大臣)。
昭和57年 3月	株式会社シー・エス・シー中国(子会社)を設立。
昭和59年 8月	株式を広島証券取引所へ上場。
昭和60年 6月	特定建設業(塗装工事業)許可(建設大臣)。
昭和61年 7月	特定建設業(とび・土工、石、鋼構造物、ほ装、しゅんせつ、水道施設の各工事業)許可(建設大臣)。 一般建設業(管、消防施設の各工事業)許可(建設大臣)。
昭和62年 2月	東京営業所(現在 東京支店)を開設。
平成 2年 2月	一般建設業(造園工事業)許可(建設大臣)。
平成 3年 3月	日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事の参加資格として通信設備総合工事・構内交換設備工事の資格認定を受ける。
12月	広島証券取引所の貸借取引銘柄に選定される。
平成 5年 3月	日本電信電話株式会社から「通信設備総合種」の資格を受ける。
平成 8年 5月	中国通信資材株式会社の株式を追加取得し、当社子会社とする。
12月	成建工業株式会社、株式会社松陽建設を当社子会社とする。
平成 9年 2月	日本電信電話株式会社から「電気通信設備請負工事競争参加」の資格を受ける。
平成11年 4月	本社及び広島支店「ISO 9001」認証取得。
12月	全支店「ISO 9001」認証取得。
平成12年 3月	東京証券取引所市場第二部上場。 株式会社ヒロツウの株式を追加取得し、当社子会社とする。
平成13年 1月	光和建设株式会社と合併し、商号を株式会社ソルコムに変更。 合併に伴い、光和エンジニアリング株式会社、株式会社電通資材が当社子会社となる。
平成14年11月	株式会社ヒロツウの資本減少及び自己株式消却により完全子会社とする。
平成16年12月	株式会社松陽建設、株式会社ヒロツウ、光和エンジニアリング株式会社の3社は解散。
平成17年 3月	株式会社アキ通信、アイネット通信株式会社の株式を取得し、当社子会社とする。
5月	本社営業本部「ISO 14001」(環境マネジメントシステム)認証取得。
11月	「プライバシーマーク」(個人情報保護システム)認証取得。
12月	本社ソリューション推進部「ISMS」(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得。
平成18年 4月	本社及び皆実町ビルに「ISO 14001」(環境マネジメントシステム)認証拡大。
12月	「ISMS」(情報セキュリティマネジメントシステム)新規格JISQ27001:2006(ISO/IEC27001:2005)に移行。
平成21年 3月	株式会社アキ通信の商号を株式会社ソルコムマイスタに変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、建設事業と販売事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報の関連は、次のとおりである。

なお、セグメント情報と同一の区分である。

(建設事業)

- ・光ファイバーケーブル等屋外通信設備工事、IPネットワーク工事及び移動通信設備等の情報通信工事の設計・施工・保守
- ・電線共同溝や下水道等の土木工事の設計・施工・保守

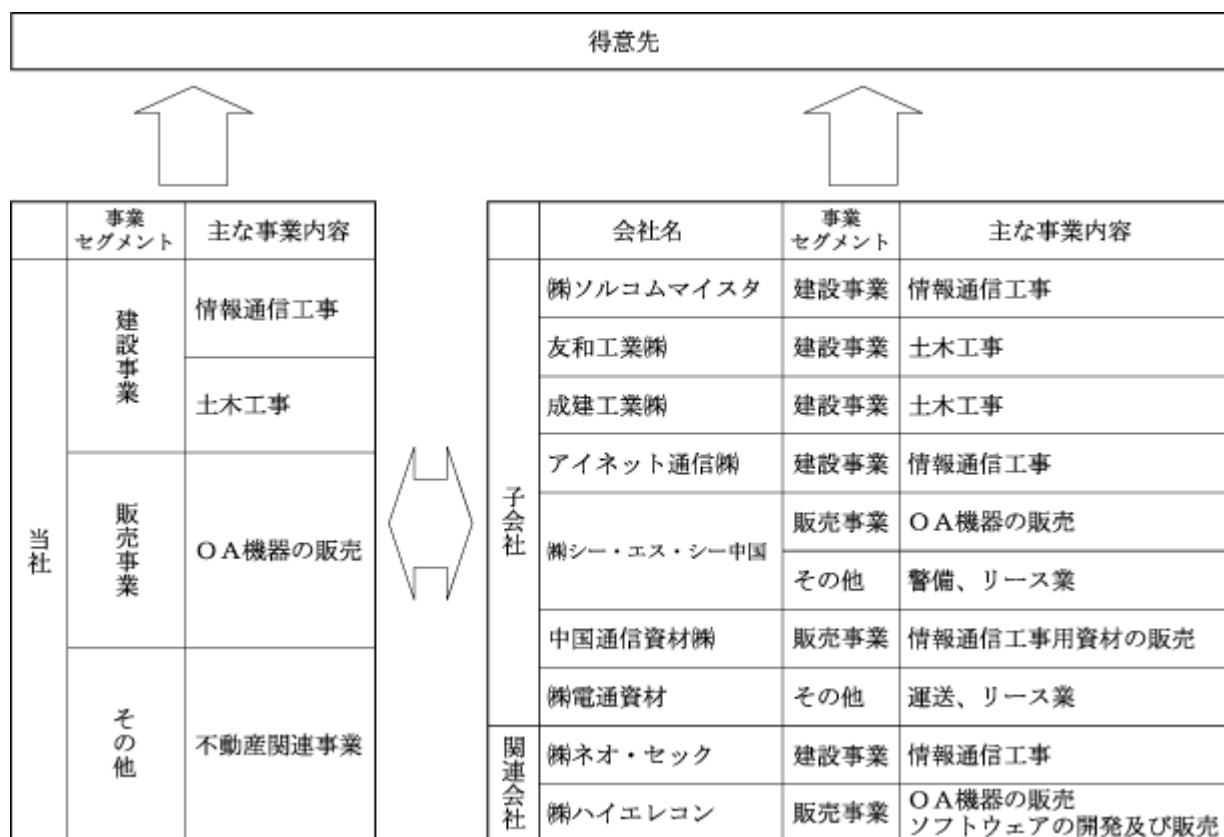
(販売事業)

OA機器及び情報通信工事事用資材等の販売、ソフトウェアの開発及び販売

(その他)

不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 関連会社2社は、共に持分法適用会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ソルコムマイスタ (注) 1	広島県安芸郡海田町	200	建設事業	100.0	当社情報通信工事の発注 役員の兼務 2名
(連結子会社) 友和工業㈱	広島市西区	70	建設事業	100.0	当社土木工事の発注 役員の兼務 1名
(連結子会社) 成建工業㈱	山口県宇部市	50	建設事業	100.0	当社情報通信工事の発注 役員の兼務 1名
(連結子会社) アイネット通信㈱	広島県安芸郡海田町	10	建設事業	100.0	当社情報通信工事の発注
(連結子会社) ㈱シー・エス・シー中国	広島市南区	30	販売事業及び その他	100.0	当社警備業務の発注 当社にOA機器及び工具等の販 売・リース
(連結子会社) 中国通信資材㈱ (注) 1	広島県東広島市	70	販売事業	86.0	当社に情報通信工事事用資材を販 売 役員の兼務 2名
(連結子会社) ㈱電通資材	広島県安芸郡坂町	50	その他	63.0	当社工事材料の運搬
(持分法適用関連会社) ㈱ネオ・セック	山口県下関市	10	建設事業	20.0	当社情報通信工事の発注
(持分法適用関連会社) ㈱ハイエレコン	広島市西区	90	販売事業	27.7	当社よりOA機器を購入 役員の兼務 1名

(注) 1 特定子会社である。

2 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,265 (146)
販売事業	88 (2)
その他	139 (121)
全社(共通)	61 ()
合計	1,553 (269)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
970 (130)	45.1	17.1	5,027

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	862 (129)
販売事業	46 (1)
その他	1 ()
全社(共通)	61 ()
合計	970 (130)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は情報通信設備建設労働組合連合会に属し、上部団体は情報産業労働組合連合会である。
平成28年12月末現在の組合員数は617名であり、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移した。

当社グループの主な事業領域である情報通信分野においては、固定通信の領域で光コラボレーションモデルを中心に利用拡大に向けた取り組みが継続されるとともに、モバイル領域ではネットワークの更なる高速化に向けた継続的な設備投資が進められる一方で、既存設備の利用効率の向上やコスト削減などに向けた取り組みが一段と加速している。また、IoTやビッグデータなどICTサービスの進展、各種政策の後押し及び東京オリンピック・パラリンピックの開催を背景としたネットワーク環境の整備拡充、社会インフラの整備など、多様な投資の拡大が期待される状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループは「ICT時代に安定成長を続ける総合エンジニアリング・マネジメント企業」を目指す方向とした中期ビジョン（2014年～2016年）を掲げ、「真に頼られる会社への転換」の実現に向けた取り組みを進めた。

具体的な取り組みとしては、「信頼の向上」、「業務運営の進化」、「事業の変革」、「事業の創造」、「CSRの推進、明るく働きがいのある職場づくり」を柱として掲げ事業を展開してきた。

信頼の向上

- ・人身・設備事故防止に向け第69期より構築を進めてきた「ソルコム安全システム」の更なる充実・拡大に取り組むとともに、セキュリティ対策の強化を進め、お客様との信頼関係の維持向上に努めた。
- ・通信事業者様の工事需要に応じた柔軟な要員配置による納期遵守や設備保守の確実かつ継続的な実施に向けた体制構築などお客様からの信頼獲得に努めた。

業務運営の進化

- ・各組織が責任を持ってPDCAサイクルを実践する「施策マネジメント」を強化することで、より効果的な業務運営の実現に取り組んだ。
- ・計画段階から子会社との緊密な連携を進め、効率的な業務運営の実現に取り組んだ。

事業の変革

- ・「SOLCOM流改善活動」の成果を集めた全社業務改善発表会の開催や優良施策の積極的展開を進め、業務プロセスの変革に取り組んだ。
- ・工事処理の自動化や電子承認の導入など標準化とシステム化を進め、業務の迅速・効率化に取り組んだ。

事業の創造

- ・多様な案件の受注に向け、アライアンス拡大やパートナー会社との連携を進めるとともに、電気工事の施工体制を構築するなど成長事業の拡大に取り組んだ。
- ・省エネ・節電・環境改善などの事業拡大に向け、企業ニーズに対応する「ビルまるごとソリューション」の商材の拡充に取り組んだ。

CSRの推進、明るく働きがいのある職場づくり

- ・コンプライアンス推進強化期間を設定し、グループとして研修を行うなどCSRの推進に取り組んだ。
- ・安全衛生委員会、衛生パトロール、ストレスチェックの定期的な実施や人権啓発月間、労働衛生強調月間などを通じて明るく働きがいのある職場づくりに取り組んだ。

以上のように、当社グループ一丸となって、中期ビジョンの実現に向けた取り組みを進めてきた。

その結果、当連結会計年度における受注高は427億8百万円(前年同期比12.2%増)となり、売上高は389億99百万円(前年同期比4.8%減)となった。損益面については、売上高の減少はあるものの売上原価の改善や退職給付費用の減少などにより、営業利益は12億62百万円(前年同期比41.1%増)、経常利益は15億60百万円(前年同期比29.7%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9億56百万円(前年同期比32.3%増)となった。

セグメントごとの状況は、次のとおりである。

(建設事業)

情報通信設備関連工事等における受注高は380億50百万円（前年同期比13.3%増）、完成工事高は343億41百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は18億70百万円（前年同期比29.7%増）となった。

(販売事業)

O A 機器やソフトウェア等の販売活動における受注高及び売上高は37億42百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は88百万円（前年同期比9.1%増）となった。

(その他)

不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業における受注高及び売上高は9億15百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント損失は87百万円（前年同期は33百万円の損失）となった。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億8百万円減少し45億66百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は1億94百万円（前連結会計年度は30億37百万円の獲得）となった。

これは主に税金等調整前当期純利益が15億56百万円（前連結会計年度は12億18百万円）、売上債権の増加による支出が10億38百万円（前連結会計年度は減少による収入が8億59百万円）、未成工事支出金の増加による支出が12億69百万円（前連結会計年度は減少による収入が12億67百万円）、たな卸資産の減少による収入が1億46百万円（前連結会計年度は1億33百万円）、仕入債務の増加による収入が3億83百万円（前連結会計年度は減少による支出が4億33百万円）となったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は22百万円と前連結会計年度と比べ3億88百万円の減少となった。

これは主に有形固定資産の取得による支出が1億68百万円（前連結会計年度は3億87百万円の支出）、その他に含まれている長期性預金の繰上償還による収入が1億円となったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は4億91百万円と前連結会計年度と比べ14百万円の減少となった。

これは主に、リース債務の返済による支出が2億18百万円（前連結会計年度は2億32百万円の支出）、配当金の支払による支出が2億11百万円（前連結会計年度は2億13百万円の支出）、自己株式の取得による支出が0百万円（前連結会計年度は56百万円の支出）、短期借入金の純減少額が40百万円（前連結会計年度は10百万円の純増加）となったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) (百万円)
建設事業	33,588	38,050 (13.3%増)
販売事業	3,592	3,742 (4.2%増)
その他	890	915 (2.8%増)
合計	38,071	42,708 (12.2%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) (百万円)
建設事業	36,474	34,341 (5.8%減)
販売事業	3,592	3,742 (4.2%増)
その他	890	915 (2.8%増)
合計	40,957	38,999 (4.8%減)

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
西日本電信電話株式会社	25,391	62.0	25,689	65.9

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	情報通信工事	9,583	32,135	41,718	34,894	6,823	28.6	1,949	33,779
	土木工事	108	292	401	194	206	10.7	22	174
	計	9,691	32,428	42,119	35,089	7,030	28.0	1,971	33,954
当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	情報通信工事	6,823	36,746	43,570	32,870	10,699	25.7	2,747	33,668
	土木工事	206	300	506	412	94	41.7	39	429
	計	7,030	37,046	44,077	33,282	10,794	25.8	2,786	34,097

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越工事高の施工高は、個別進捗率により算出したものである。
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

受注は原則として指名競争入札により契約している。

完成工事高

期別	区分	NTT関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	情報通信工事	29,862	5,032	34,894
	土木工事		194	194
	計	29,862	5,227	35,089
当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	情報通信工事	30,644	2,225	32,870
	土木工事		412	412
	計	30,644	2,638	33,282

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額 1 億円以上の主なもの。

西日本電信電話(株) 岡山総 2 5 - 1 2 2 0 1 電気通信設備工事
西日本電信電話(株) 安芸太田町高速ブロードバンド基盤整備工事
NTTビジネスソリューションズ(株) 萩ケーブルネットワーク様F T T H改修工事(第 2 工区)
西日本高速道路(株)中国支社 山陽自動車道 尾道 I C ~ 河内 I C 間通信線路工事
国土交通省四国地方整備局 平成 2 6 年度 香川・愛媛地区経路情報収集装置設置工事

当事業年度 請負金額 1 億円以上の主なもの。

西日本電信電話(株) 岡山総 2 7 - 0 3 2 0 4 電気通信設備工事
西日本電信電話(株) 広島総 2 6 - 1 2 2 0 5 電気通信設備工事
西日本電信電話(株) 岡山総 2 7 - 0 7 2 0 5 電気通信設備工事
西日本電信電話(株) 広島総 2 6 - 1 2 2 0 6 電気通信設備工事
西日本電信電話(株) 山口総 2 7 - 0 3 2 0 4 電気通信設備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

西日本電信電話(株) 25,391百万円 72.4%

当事業年度

西日本電信電話(株) 25,689百万円 77.2%

手持工事高(平成28年12月31日現在)

区分	NTT関連(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
情報通信工事	8,247	2,452	10,699
土木工事		94	94
計	8,247	2,546	10,794

(注) 手持工事のうち請負金額 1 億円以上の主なもの。

本州四国連絡高速道路(株) 平成 2 8 年度 I T S スポット整備工事 平成30年 2 月完成予定
西日本高速道路(株)中国支社 山陽自動車道 徳山東 I C ~ 山口南 I C 間通信線路工事 平成29年 3 月完成予定
西日本電信電話(株) 広島総 2 8 - 0 7 2 0 6 電気通信設備工事 平成30年10月完成予定
西日本電信電話(株) 広島総 2 8 - 0 7 2 0 5 電気通信設備工事 平成30年 8 月完成予定
西日本電信電話(株) 広島総 2 7 - 0 8 2 0 3 電気通信設備工事 平成29年 5 月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、一部に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かう状況で推移するものと思われる。

当社グループの主な事業領域である情報通信分野においては、固定通信の領域で光コラボレーションモデルを中心に利用拡大に向けた取り組みが継続されるとともに、モバイル領域ではネットワークの更なる高速化に向けた継続的な設備投資が進められる一方で、既存設備の利用効率の向上やコスト削減などに向けた取り組みも一層推し進められると考えられる。また、ICTを活用した各種サービスの拡充や社会インフラの整備など、多様な投資の拡大が期待されている。

このような状況のもと、当社グループは「ICT時代に安定成長を続ける総合エンジニアリング・マネジメント企業」を目指す方向とした中期ビジョン（2014年～2016年）の実現に向け、改善による既存事業の徹底した効率化、通信事業者様の設備更改や設備保守への対応及び成長事業の開拓に向けた取り組みを進めてきた。今後においても、これまでの取り組みを踏まえ成長事業の確立と既存事業の効率化を両輪とする取り組みを更に推し進める必要があると認識しており、「事業環境が変化する時代に高い技術力と創造力を有する人材により、新たなステージへ飛躍する企業グループを目指す」を新たなビジョンとして掲げ、第71期をスタートとする中期経営計画（2017年～2020年）を策定した。この中期経営計画では、成長事業確立への挑戦、既存事業の筋肉質な体質への変革、信頼され続ける会社への進化、事業を支える人づくりを柱とした取り組みを進めていく。

中期経営計画の初年度となる第71期においては、「SOLCOM流改善で未来に向けた改革を進めよう！」をスローガンに掲げ、中期経営計画の柱を経営方針として、当社グループ一丸となってその実現に向けた取り組みを推進していく。

4 【事業等のリスク】

当連結会計年度末現在において、当社グループが経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクと判断するものは、次のとおりである。

特定の取引先への依存

当社グループの売上高の約6割が西日本電信電話株式会社であり、同社の設備投資の動向により当社グループの売上高、利益への影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社では、情報通信工事の安全、施工品質の確保や現場作業の効率化を図るため、グループ内で実施している改善提案活動をもとに器具の開発や施工物品の改良、工法の改善等を積極的に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は18百万円であり、主な研究開発活動をセグメントごとに示すと次のとおりである。

(建設事業)

建設事業における研究開発は、管理CP更改工事に関する改善に重点を置き、取り組んできた。特にカテータル補強工法に関する改善に着目した研究開発を実施し、テーブルフロー試験治具やグラウトジャケット挿入補助治具等を考案した。これらの物品はすでに現場へ導入展開しており、作業の安全性及び、品質の向上を図っている。

(販売事業)

研究開発活動は特段行われていない。

(その他)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億93百万円増加し353億24百万円となった。流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億29百万円増加し183億91百万円となった。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が10億40百万円、未成工事支出金が12億69百万円増加し、現金預金が8億18百万円減少したことによるものである。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少し169億33百万円となった。これは主に、投資有価証券が1億45百万円増加し、建物・構築物（純額）が2億6百万円、リース資産（純額）が1億61百万円減少したことによるものである。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億48百万円増加し96億58百万円となった。流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加し53億42百万円となった。これは主に、未払消費税等が4億円減少し、支払手形・工事未払金等が3億83百万円、未払法人税等が2億26百万円増加したことによるものである。固定負債は前連結会計年度末に比べ3億53百万円増加し43億15百万円となった。これは主に、退職給付に係る負債が3億52百万円増加したことによるものである。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億45百万円増加し、256億65百万円となった。これは主に、利益剰余金が7億44百万円増加したことによるものである。

(2) 経営成績

当連結会計年度における受注高は427億8百万円(前年同期比12.2%増)となり、売上高は389億99百万円(前年同期比4.8%減)となった。損益面については、売上高の減少はあるものの売上原価の改善や退職給付費用の減少などにより、営業利益は12億62百万円(前年同期比41.1%増)、経常利益は15億60百万円(前年同期比29.7%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9億56百万円(前年同期比32.3%増)となった。

なお、キャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額(有形固定資産・無形固定資産)は2億69百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、建設用機械等の更新を中心に総額1億71百万円の投資を実施した。

(販売事業)

当連結会計年度は、備品の更新を中心に総額10百万円の投資を実施した。

(その他)

当連結会計年度は、リース用の車両・備品等の取得を中心に総額82百万円の投資を実施した。

(全社共通)

当連結会計年度は、備品など総額5百万円の投資を実施した。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
本社 (広島市中区)	建設事業・販 売事業及びそ の他	664,669	77,642	3,056	18,577	91,515	852,404	376
広島支店 (広島市中区)	建設事業	635,188	2,399	(3,894) 56,102	2,386,903	81,441	3,105,932	118
岡山支店 (岡山市北区)	建設事業	329,213	1,765	(22,696) 20,956	673,645	62,707	1,067,332	124
山口支店 (山口県山口市)	建設事業	505,273	9,170	(13,370) 61,938	680,452	116,636	1,311,533	136
島根支店 (島根県松江市)	建設事業	176,872	562	(21,282) 18,725	159,748	60,455	397,638	125
鳥取支店 (鳥取県鳥取市)	建設事業	131,034	1,271	(20,833) 10,288	312,188	52,507	497,002	60
福山支店 (広島県福山市)	建設事業	38,847	362	12,978	258,089		297,299	16
東京支店 (東京都大田区)	建設事業及び 販売事業	7,802	61	292	410,000		417,864	15
IT事業本部 システムソリュー ションビジネス部 エンジニアリング部 (広島市南区)	建設事業及び 販売事業	27,661		2,091	89,717		117,378	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定及び無形リース資産は含まない。
2 提出会社は建設事業のほかに販売事業及びその他の事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3 各支店には、それぞれの営業所を含めて計上している。
4 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は101,021千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
5 土地・建物のうち賃貸中の主なもの

所在地	土地(m ²)	建物(m ²)
山口県山口市	2,439	887

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
成建工業 株式会社	本社 (山口県宇部市)	建設事業	449	3,585	3,305	56,926	-	60,960	42
株式会社シー・ エス・シー中国	本社(広島市南区)	販売事業及び その他	77,538	170,341	-	-	-	247,880	119
中国通信資材 株式会社	本社 (広島県東広島市)	販売事業	52,142	6,760	5,961	281,893	-	340,796	21
株式会社 電通資材	本社 (広島県安芸郡坂町)	その他	64,457	109,020	9,598	580,109	-	753,587	40

(注) 帳簿価額に建設仮勘定及び無形リース資産は含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成29年3月30日開催の第70回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されている。

これにより、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行可能株式総数が20,000,000株となる。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,559,918	29,559,918	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	29,559,918	29,559,918		

(注) 平成29年3月30日開催の第70回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されている。

これにより、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となる。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年1月1日	8,050	29,559	402,535	2,324,732	93,345	1,461,738
	184		9,224			

- (注) 1 平成13年1月1日光和建設株式会社と合併。
2 合併新株式の発行と同時に光和建設株式会社の所有する当社株式の消却を行っている。
3 合併比率については、光和建設株式会社の額面普通株式1株に対して、当社の額面普通株式1.225株の割合をもって割当交付している。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	12	52	8		1,288	1,375	
所有株式数 (単元)		5,586	157	8,451	138		15,019	29,351	208,918
所有株式数 の割合(%)		19.04	0.53	28.79	0.47		51.17	100.00	

- (注) 自己株式3,067,192株は、「個人その他」の欄に3,067単元及び「単元未満株式の状況」の欄に192株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人八幡記念育英奨学会	広島市中区大手町4丁目6-16	2,627	8.88
株式会社ミライト・テクノロジーズ	大阪市西区江戸堀3丁目3-15	1,770	5.99
双栄興業株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9-12	1,301	4.40
ソルコム社員持株会	広島市中区南千田東町2-32	1,161	3.93
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	1,117	3.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,061	3.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,029	3.48
株式会社サンテック	東京都千代田区二番町3番地13	951	3.21
花本泰孝	広島市佐伯区	886	2.99
Yホールディングス株式会社	広島市中区大手町4丁目6-16	642	2.17
計		12,548	42.45

- (注) 当社は平成28年12月31日現在自己株式を3,067千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.37%)保有しているが、大株主の状況から除外している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,067,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,284,000	26,284	
単元未満株式	普通株式 208,918		
発行済株式総数	29,559,918		
総株主の議決権		26,284	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式192株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソルコム	広島市中区南千田東町 2番32号	3,067,000		3,067,000	10.37
計		3,067,000		3,067,000	10.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,921	786,740
当期間における取得自己株式	675	199,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	3,067,192		3,067,867	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡し株式数は含めていない。

3 【配当政策】

配当については、財務体質の強化と事業領域の拡大等に必要な内部留保に努めるとともに、安定した株主配当を継続して行うことを基本的な方針としている。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は株主総会である。

当期の配当金についても、この基本方針に基づき、1株につき普通配当8円とし、これに創立70周年の記念配当として1株に2円を加え、合計10円の配当を行うこととした。

(注) 基準日が、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
株主総会決議 平成29年3月30日	264,927	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	208	258	350	292	295
最低(円)	174	190	233	251	239

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	277	268	265	277	279	295
最低(円)	260	254	246	260	266	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (選任年月)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平原 敏行	昭和32年8月9日生	平成19年7月 西日本電信電話株式会社 平成19年7月 北陸事業本部長兼金沢支店長 株式会社NTT西日本 - 北陸 代表取締役社長 平成22年7月 当社NTT事業本部副本部長 平成23年3月 当社常務取締役NTT事業本部長兼 NTT事業本部NTT営業部長 平成26年3月 当社代表取締役社長(現在)	2年 (平成28年 3月)	15
常務取締役	IT事業 本部長	江角 優	昭和29年11月20日生	平成20年7月 株式会社NTT西日本 - ホームテクノ 中国代表取締役社長 平成24年7月 当社常務執行役員IT事業本部長 平成25年3月 当社取締役IT事業本部長 平成26年3月 当社常務取締役IT事業本部長(現在)	2年 (平成28年 3月)	5
常務取締役	土木事業 部長	柴崎 克己	昭和27年12月26日生	昭和46年3月 広島建設工業株式会社(現当社)入社 平成18年2月 成建工業株式会社代表取締役社長 平成24年3月 当社執行役員 平成25年3月 当社取締役 平成27年8月 当社取締役土木事業部長 平成28年3月 成建工業株式会社取締役相談役(現在) 平成28年3月 当社常務取締役土木事業部長(現在)	2年 (平成28年 3月)	20
常務取締役	NTT事業 本部長 安全品質管 理本部担当 ユーザビジ ネス推進部 担当 資材部担当	大橋 大樹	昭和37年5月9日生	平成13年10月 西日本電信電話株式会社 新ビジネス推進部担当部長 平成14年5月 エヌ・ティ・ティ・ソルマール株式会 社常務取締役 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成25年6月 西日本電信電話株式会社 四国事業本部長兼愛媛支店長 平成27年7月 当社NTT事業本部副本部長 平成28年3月 当社常務取締役NTT事業本部長 安全品質管理本部担当 ユーザビジネス推進部担当 資材部担当(現在)	2年 (平成28年 3月)	5
取締役	企画本部長 兼CSR推 進本部長	森 純男	昭和28年6月25日生	平成14年5月 株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト 経営企画部担当部長 平成20年7月 当社企画本部副本部長 平成21年3月 当社執行役員企画本部経営企画部長 平成24年3月 当社取締役企画本部経営企画部長兼 CSR推進本部長 平成28年3月 中国通信資材株式会社 代表取締役社長(現在) 平成28年3月 当社取締役企画本部長兼CSR推進本 部長(現在)	2年 (平成28年 3月)	5
取締役		松本 和真	昭和29年1月25日生	昭和47年4月 光和建设株式会社入社 平成24年3月 当社執行役員山口支店長 平成25年3月 当社取締役安全品質管理本部長 平成27年3月 当社取締役(現在) 平成27年3月 株式会社ソルコムマイスタ 代表取締役社長(現在)	2年 (平成28年 3月)	11
取締役	総務部長	貴船 賢次	昭和32年8月5日生	平成23年7月 株式会社NTT西日本 - 中国 取締役ITビジネス部長 平成25年7月 当社総務部担当部長 平成26年3月 当社取締役総務部長(現在)	2年 (平成28年 3月)	5
取締役	岡山支店長	森岡 寅雄	昭和30年12月10日生	昭和49年4月 広島建設工業株式会社(現当社)入社 平成25年3月 当社執行役員鳥取支店長 平成26年3月 当社執行役員岡山支店長 平成27年3月 当社取締役岡山支店長(現在)	2年 (平成28年 3月)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (選任年月)	所有株式数 (千株)
取締役	NTT事業 本部アクセ ス部長	長 山 和 博	昭和31年6月8日生	平成20年7月 西日本電信電話株式会社 平成20年7月 広島支店設備部長 株式会社NTT西日本 - 中国 取締役広島設備部長 平成24年7月 当社NTT事業本部アクセス部副部長 平成26年3月 当社執行役員 平成27年3月 NTT事業本部アクセス部長 当社取締役 NTT事業本部アクセス部長(現在)	2年 (平成28年 3月)	1
取締役		八 幡 欣 也	昭和14年2月13日生	昭和38年12月 株式会社サンテック取締役 昭和45年5月 広島建設工業株式会社(現当社) 取締役(現在) 昭和61年12月 株式会社サンテック 代表取締役社長(現在) 平成9年10月 株式会社共立ハウジング (現株式会社Sunsハウジング) 代表取締役社長(現在) 平成21年2月 株式会社トヤマコーポレーション 代表取締役社長(現在)	2年 (平成28年 3月)	197
取締役		安 村 和 幸	昭和24年9月29日生	昭和61年4月 広島弁護士会弁護士登録 昭和61年4月 江島・安村法律事務所入所 平成10年4月 広島弁護士会副会長 平成13年6月 しまなみ債権回収株式会社 取締役(現在) 平成18年6月 安村法律事務所開設(現在) 平成28年3月 当社取締役(現在)	2年 (平成28年 3月)	
常勤監査役		有 木 敏 雄	昭和32年5月23日生	平成18年10月 株式会社広島銀行大阪支店長 平成20年10月 同社融資第二部副部長兼主任審査役 平成21年4月 同社融資第一部長 平成23年4月 同社福山手城支店長 平成24年10月 同社執行役員福山営業本部長兼 営業推進部長 平成27年4月 同社常務執行役員東部統括本部長 平成28年3月 当社常勤監査役(現在)	4年 (平成28年 3月)	2
監査役		八 幡 芳 久	昭和24年8月10日生	平成11年3月 広島建設工業株式会社(現当社) 監査役(現在) 平成22年6月 株式会社共立ハウジング (現株式会社Sunsハウジング) 監査役(現在)	4年 (平成29年 3月)	51
監査役		八 幡 正 昭	昭和24年5月29日生	昭和47年3月 広島建設工業株式会社(現当社)入社 平成14年3月 当社理事山口支店長 平成19年4月 当社執行役員広島支店長 平成22年3月 当社取締役企画本部経理部長 平成24年3月 当社取締役 平成25年3月 企画本部長兼企画本部経理部長 当社常務取締役 平成28年3月 企画本部長兼企画本部経理部長 当社監査役(現在)	4年 (平成28年 3月)	3
監査役		山 中 耕 司	昭和26年1月27日生	昭和44年3月 広島建設工業株式会社(現当社)入社 平成21年4月 当社NTT事業本部ネットワーク部 担当部長 平成22年3月 当社NTT事業本部ネットワーク部長 平成28年3月 当社監査役(現在)	4年 (平成28年 3月)	11
計						333

- (注) 1 取締役八幡欣也、安村和幸の両氏は、「社外取締役」である。
 2 監査役有木敏雄、八幡芳久の両氏は、「社外監査役」である。
 3 当社では、取締役会の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に区分することにより、経営環境の変化に迅速に対応するため執行役員制度を導入している。
 執行役員は4名で、安全品質管理本部長花本泰孝、NTT事業本部副本部長鶴海康雄、IT事業本部副本部長高杉英利、大石修也(株式会社シー・エス・シー中国代表取締役社長)で構成されている。
 4 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までである。
 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
西田 吾郎	昭和16年11月16日生	平成3年6月 平成6年2月 平成12年3月 平成14年5月 平成15年3月 平成18年3月 日本電信電話株式会社 呉支店長 株式会社エヌ・ティ・ティテレコムエンジニアリング 中国代表取締役社長 株式会社エヌ・ティ・ティエムイー中国代表取締役社長 株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト中国取締役 同社退任 当社補欠監査役(現在)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令の順守に基づく企業理念の重要性を認識するとともに、経営環境の変化に対応した意思決定の迅速化と、経営の効率性及び透明性を向上し、企業価値を高めることを基本方針としている。

その実現に向け、現在の株主総会、取締役会、経営会議、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を更に充実させるため各種施策に取り組んでいる。

提出会社の企業統治の体制の概要等

提出日現在（平成29年3月31日）において、当社の取締役は11名（うち2名は社外取締役）で構成しており、定例の取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督している。

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役は4名（うち2名は社外監査役）で、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するほか、内部監査を定期的の実施し、結果を経営会議に報告するなど監査機能の充実に図れる体制となっている。

また、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に区分することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えている。

内部統制システムの整備及び維持ならびにリスク管理全体を統括する組織として「内部統制委員会」を設置している。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としている。

以上の体制を採用することにより、意思決定・執行及び監督に係る経営管理組織のコーポレート・ガバナンスの有効性を図るための機能を十分に果たしていると判断している。

なお、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況は次のとおりである。

- (イ) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 社長を委員長とする内部統制委員会は、法令等の順守の状況を横断的に統括し、重要事項は、適時経営会議、取締役会に報告するとともに適切な対策を講じるよう指示する。
 - (b) CSR推進本部は「倫理・行動規準」に基づき、取締役及び使用人が法令・規程類及び社会通念等を順守した行動をとるよう教育・指導を行う。
 - (c) CSR推進本部は法令・定款及び規程類に反する行為を早期に発見することを目的として常勤監査役を窓口として設置した「倫理・行動規準ヘルプライン110番」を周知する。
 - (d) 監査室は定期的に業務監査を行い、法令・定款及び規程類違反の有無を検証し、違反を発見した場合は改善を指示する。
 - (e) 反社会的勢力の排除に向けて、反社会的勢力との関係を遮断し、不当な要求は一切受け付けず、警察当局や顧問弁護士等と協力・連携を図り毅然とした姿勢で対応する。
- (ロ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社の規程類及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存・管理する。
- (ハ) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) コンプライアンス・情報セキュリティ・安全・品質・環境・災害などに係るリスクについては、それぞれの対応部署で、規程類に基づき適切な対策を実施し、リスクの低減を図る。
 - (b) 新たに生じたリスクへの対応のために必要な場合には、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- (ニ) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 事業計画のマネジメントについては、企業理念を機軸に中期計画及び毎年策定される年度計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動する。また事業計画の進捗状況については、毎月の月次管理会議で検証する。

- (b)業務執行のマネジメントについては、取締役会規則に定められている事項は、取締役会で、その他の重要事項は、経営会議で、経営判断の原則に則り、審議・決定する。
- また執行役員制度を活用し、取締役会の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営環境の変化に迅速に対応する。
- (c)日常の業務遂行については、「職務権限規程」・「職制および業務分掌規則」等に基づき権限の委譲を行い、各責任者が意思決定ルールに則り、業務を遂行する。
- (ホ)当社及び当社子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a)当社が定める「関係会社管理規程」により、当社子会社に対する管理事項等を明確にし、子会社の重要な情報を報告させる体制を確保する。
- (b)当社子会社に対する当社の監査役による監査実施体制を確保する。
- (c)監査室は計画的に当社子会社を監査し、その結果を経営会議に報告する。
- (ヘ)監査役職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
- 監査室の構成員を補助使用人とし、監査役会の事務局兼務もあわせて担当する。
- (ト)当社の監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (a)監査役職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を得るものとする。
- (b)監査役職務を補助すべき使用人は、監査役職務の補助について、監査役の指示に従うものとし、取締役その他業務執行部門に属する者からいかなる指示も受けないものとする。
- (チ)当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a)当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。
- (b)前項の報告・情報提供として主なものは次のとおりとする。
- ・会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
 - ・法令順守の状況
 - ・監査室が実施した内部監査の結果
 - ・事業の遂行状況
 - ・「倫理・行動規準ヘルプライン 110番」の運用及び通報への対応の進捗状況
 - ・人身事故・設備事故の情報
- (c)当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告したことを理由に不利な扱いを受けないよう保護するものとする。
- (リ)その他当社の監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a)監査室は、必要に応じ監査役会から業務調査の委嘱を受け、監査役会の職務を補助する。
- (b)監査役がその職務を執行するにあたり必要な費用は、適切な予算を確保し、臨時の支出にも対応する。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、監査室（2名）が計画的な監査を実施しており、監査結果に対し改善事項の指摘・指導を行うとともに、改善の進捗状況を定期的に報告されることにより、監査の実効性の確保に努めている。

提出日現在（平成29年3月31日）において、監査役は4名（うち2名は社外監査役）であり、監査役会は定例のほか、必要に応じ臨時監査役会を開催し、監査状況の報告及び情報交換を実施して意識統一を図っている。また、監査意見を形成するにあたり、事実を確かめ、必要に応じて法律上の判断を必要とする場合は顧問弁護士に、会計監査のほか、重要な会計的な課題については会計監査人に意見を徴し、その適正性に努めている。

なお、社外監査役である有木敏雄は、金融機関の執行役員の経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していると判断している。

また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換するなど緊密な連絡を取っている。

監査役は、取締役会、その他内部統制に関連する会議又は委員会への出席及び代表取締役を含む業務執行取締役との会合を通じて、各体制の整備状況とそれに対する取締役の認識について把握し、必要に応じ各体制の整備状況等について代表取締役等に対して報告を求めている。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名である。

社外取締役は、取締役会の監督機能強化や経営の中立性、客観性を高める役割を担っていると考えており、他社での経営者として長年の実績があり、経営判断に多様な視点、客観的な視野を有していることから八幡欣也氏、弁護士としての高度な専門知識と豊富な経験に基づき、リーガル・コンプライアンス等の見地から適切な助言を受けるため、安村和幸氏を選任している。社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高める役割を担っていると考えており、他社での豊富な経験に基づく専門知識を有している有木敏雄氏並びに八幡芳久氏を選任している。

社外取締役 八幡欣也氏

同氏は、当社株式を197千株保有している。当社との間に人的関係その他の利害関係はない。

同氏は、㈱サンテック、㈱Sunsハウジング及び㈱トヤマコーポレーションの代表取締役社長である。当該各社と当社は営業取引を行っているが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しており、当社の意思決定に重要な影響を与える関係にはない。なお、㈱サンテックは当社株式を951千株所有し、当社は同社株式を98千株保有している。㈱サンテックと当社との間に人的関係その他の利害関係はない。また、㈱Sunsハウジング及び㈱トヤマコーポレーションと当社との間に人的関係、資本的な関係その他利害関係はない。

社外取締役 安村和幸氏

同氏は、当社との間に人的関係、資本的な関係その他の利害関係はない。

同氏は、安村法律事務所所長である。同事務所と当社との間で顧問契約の取引関係があるが、契約額は僅少であり、当社の意思決定に重要な影響を与える関係にはない。なお、同事務所と当社との間に人的関係、資本的な関係その他利害関係はない。

社外監査役 有木敏雄氏

同氏は、当社株式を2千株保有している。当社との間に人的関係その他の利害関係はない。

同氏は、当社の主要取引金融機関の一つである㈱広島銀行に在籍していたが、当社は複数の金融機関と取引しており、同社とは定常的な取引関係があるに過ぎないため、同社が当社の意思決定に重要な影響を与える関係にはない。なお、同社は当社株式を1,117千株所有し、当社は同社株式を593千株保有している。また、同社と当社との間に人的関係その他利害関係はない。

社外監査役 八幡芳久氏

同氏は、当社株式を51千株保有している。当社との間に人的関係その他の利害関係はない。

同氏は、㈱Sunsハウジングの監査役である。同社と当社は営業取引を行っているが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しており、当社の意思決定に重要な影響を与える関係にはない。なお、同社と当社との間に資本的な関係、人的関係その他利害関係はない。

以上により、社外取締役八幡欣也氏並びに安村和幸氏、社外監査役有木敏雄氏並びに八幡芳久氏の各氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外取締役及び社外監査役であることから独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ている。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を定めていないが、選任にあたっては、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしている。

提出会社の役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	120	115			4	11
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7			0	4
社外役員	28	27			0	5

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員員の員数(名)	内容
49	6	使用人としての給与である。

(ニ) 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関しては、取締役についてはその職務に応じて算定される報酬の額に、会社の業績等を総合的に勘案し、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で支給している。また、監査役については、監査役会にて決定した基準に従って、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で支給している。

提出会社の株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,905百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	762,500	1,894	取引関係等の維持・向上
日本電信電話(株)	150,000	725	取引関係等の維持・向上
(株)ミライト・ホールディングス	596,758	596	取引関係等の維持・向上
(株)広島銀行	593,455	411	取引関係等の維持・向上
(株)ヨンドシーホールディングス	66,000	177	取引関係等の維持・向上
(株)協和エクシオ	132,000	164	取引関係等の維持・向上
コムシスホールディングス(株)	55,600	95	取引関係等の維持・向上
(株)TTK	192,417	91	取引関係等の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,800	81	取引関係等の維持・向上
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	13,000	76	取引関係等の維持・向上
西部電気工業(株)	137,120	59	取引関係等の維持・向上
(株)サンテック	98,000	54	取引関係等の維持・向上
(株)山口フィナンシャルグループ	35,170	50	取引関係等の維持・向上
(株)SYSKEN	151,000	46	取引関係等の維持・向上
(株)鳥取銀行	105,000	22	取引関係等の維持・向上
(株)アイチコーポレーション	27,200	21	取引関係等の維持・向上
NDS(株)	52,705	18	取引関係等の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,750	14	取引関係等の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,215	8	取引関係等の維持・向上
第一生命保険(株)	3,300	6	取引関係等の維持・向上
日本電気(株)	10,000	3	取引関係等の維持・向上
(株)ナカヨ	2,000	0	取引関係等の維持・向上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	762,500	2,030	取引関係等の維持・向上
日本電信電話(株)	150,000	736	取引関係等の維持・向上
(株)ミライト・ホールディングス	596,758	630	取引関係等の維持・向上
(株)広島銀行	593,455	324	取引関係等の維持・向上
(株)協和エクシオ	132,000	222	取引関係等の維持・向上
(株)ヨンドシーホールディングス	66,000	162	取引関係等の維持・向上
コムシスホールディングス(株)	55,600	119	取引関係等の維持・向上
(株)TTK	192,417	93	取引関係等の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,800	79	取引関係等の維持・向上
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	13,000	73	取引関係等の維持・向上
西部電気工業(株)	27,424	61	取引関係等の維持・向上
(株)サンテック	98,000	60	取引関係等の維持・向上
(株)SYSKEN	151,000	46	取引関係等の維持・向上
(株)山口フィナンシャルグループ	35,170	44	取引関係等の維持・向上
(株)アイチコーポレーション	27,200	22	取引関係等の維持・向上
(株)鳥取銀行	10,500	20	取引関係等の維持・向上
NDS(株)	5,270	15	取引関係等の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,750	14	取引関係等の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,215	6	取引関係等の維持・向上
第一生命ホールディングス(株)	3,300	6	取引関係等の維持・向上
日本電気(株)	10,000	3	取引関係等の維持・向上
(株)ナカヨ	2,000	0	取引関係等の維持・向上

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査のため有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結している。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりである。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

高山 裕三 (有限責任 あずさ監査法人)

下西 富男 (有限責任 あずさ監査法人)

(ロ) 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 7名

その他 6名

(注) その他は、システム監査担当者等である。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためである。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	
連結子会社				
計	35		35	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度
該当事項なし。

当連結会計年度
該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度
該当事項なし。

当連結会計年度
該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の変更に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会へ加入するとともに、外部専門団体主催の研修に参加するなど会計基準等の内容を適切に把握している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,054,846	4,236,361
受取手形・完成工事未収入金等	3 5,729,426	3 6,769,603
有価証券	220,189	330,000
商品	340,190	309,770
仕掛品	23,370	12,702
材料貯蔵品	65,980	47,426
未成工事支出金	4,525,758	5,794,996
その他のたな卸資産	296,510	209,878
繰延税金資産	102,606	158,057
その他	416,157	536,267
貸倒引当金	13,275	13,883
流動資産合計	16,761,761	18,391,182
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1, 4, 5 3,364,250	1, 4, 5 3,157,503
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1 364,001	1 314,430
土地	4, 5 6,958,083	4, 5 6,976,032
リース資産（純額）	1 552,829	1 391,034
建設仮勘定	290	16,737
有形固定資産合計	11,239,455	10,855,739
無形固定資産		
ソフトウェア	98,839	98,108
電話加入権	8,086	8,086
その他	13,495	18,933
無形固定資産合計	120,421	125,128
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,009,869	2 5,154,929
繰延税金資産	214,230	251,518
その他	609,675	568,738
貸倒引当金	24,523	22,908
投資その他の資産合計	5,809,252	5,952,277
固定資産合計	17,169,130	16,933,145
資産合計	33,930,892	35,324,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,876,214	3,260,202
短期借入金	4 97,988	4 55,031
リース債務	409,098	397,878
未払法人税等	225,642	451,674
未払消費税等	520,767	120,511
未払費用	76,789	77,855
未成工事受入金	227,616	219,494
完成工事補償引当金	6,974	6,636
賞与引当金	136,308	137,708
工事損失引当金	8,305	80,130
その他	462,654	535,718
流動負債合計	5,048,359	5,342,841
固定負債		
長期借入金	4 18,375	4 3,344
リース債務	614,821	690,225
役員退職慰労引当金	179,758	24,039
退職給付に係る負債	3,106,373	3,458,869
その他	42,832	139,386
固定負債合計	3,962,160	4,315,864
負債合計	9,010,519	9,658,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,370	1,462,370
利益剰余金	20,251,185	20,995,992
自己株式	819,424	820,211
株主資本合計	23,218,864	23,962,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,695,798	1,826,573
退職給付に係る調整累計額	318,100	447,384
その他の包括利益累計額合計	1,377,698	1,379,189
非支配株主持分	323,810	323,547
純資産合計	24,920,372	25,665,621
負債純資産合計	33,930,892	35,324,327

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	36,474,857	34,341,664
兼業事業売上高	4,482,508	4,657,768
売上高合計	40,957,365	38,999,433
売上原価		
完成工事原価	3, 6 34,129,766	3, 6 31,450,865
兼業事業売上原価	1, 3 3,764,039	1, 3 3,964,646
売上原価合計	37,893,805	35,415,512
売上総利益		
完成工事総利益	2,345,090	2,890,799
兼業事業総利益	718,469	693,121
売上総利益合計	3,063,559	3,583,920
販売費及び一般管理費	2, 3 2,169,059	2, 3 2,321,494
営業利益	894,500	1,262,426
営業外収益		
受取利息	3,206	2,528
受取配当金	121,337	134,086
受取賃貸料	120,468	107,631
持分法による投資利益	11,288	3,823
その他	60,423	57,912
営業外収益合計	316,725	305,982
営業外費用		
支払利息	3,705	2,757
その他	4,729	5,483
営業外費用合計	8,434	8,240
経常利益	1,202,790	1,560,168
特別利益		
固定資産売却益	4 26,306	4 3,730
ゴルフ会員権売却益	1,085	-
特別利益合計	27,391	3,730
特別損失		
固定資産除却損	5 786	5 6,822
固定資産処分損	9,879	-
投資有価証券売却損	-	8
投資有価証券評価損	1,053	825
ゴルフ会員権評価損	-	200
その他	250	-
特別損失合計	11,969	7,856
税金等調整前当期純利益	1,218,212	1,556,042
法人税、住民税及び事業税	463,297	656,502
法人税等調整額	26,231	58,859
法人税等合計	489,529	597,643
当期純利益	728,683	958,399
非支配株主に帰属する当期純利益	5,552	1,626
親会社株主に帰属する当期純利益	723,131	956,772

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	728,683	958,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564,587	131,125
退職給付に係る調整額	61,037	129,284
持分法適用会社に対する持分相当額	1,622	336
その他の包括利益合計	627,246	1,505
包括利益	1,355,930	959,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,350,207	958,263
非支配株主に係る包括利益	5,722	1,640

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,324,732	1,462,370	19,061,108	763,335	22,084,877
会計方針の変更による 累積的影響額			680,541		680,541
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,324,732	1,462,370	19,741,650	763,335	22,765,419
当期変動額					
剰余金の配当			213,596		213,596
親会社株主に帰属する 当期純利益			723,131		723,131
自己株式の取得				56,089	56,089
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	509,534	56,089	453,444
当期末残高	2,324,732	1,462,370	20,251,185	819,424	23,218,864

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	1,129,759	379,137	750,621	319,991	23,155,491
会計方針の変更による 累積的影響額					680,541
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,129,759	379,137	750,621	319,991	23,836,032
当期変動額					
剰余金の配当					213,596
親会社株主に帰属する 当期純利益					723,131
自己株式の取得					56,089
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	566,038	61,037	627,076	3,818	630,895
当期変動額合計	566,038	61,037	627,076	3,818	1,084,339
当期末残高	1,695,798	318,100	1,377,698	323,810	24,920,372

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,324,732	1,462,370	20,251,185	819,424	23,218,864
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,324,732	1,462,370	20,251,185	819,424	23,218,864
当期変動額					
剰余金の配当			211,965		211,965
親会社株主に帰属する 当期純利益			956,772		956,772
自己株式の取得				786	786
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	744,807	786	744,020
当期末残高	2,324,732	1,462,370	20,995,992	820,211	23,962,884

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	1,695,798	318,100	1,377,698	323,810	24,920,372
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,695,798	318,100	1,377,698	323,810	24,920,372
当期変動額					
剰余金の配当					211,965
親会社株主に帰属する 当期純利益					956,772
自己株式の取得					786
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	130,775	129,284	1,491	263	1,227
当期変動額合計	130,775	129,284	1,491	263	745,248
当期末残高	1,826,573	447,384	1,379,189	323,547	25,665,621

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,218,212	1,556,042
減価償却費	699,298	674,702
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,423	1,007
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	964,862	352,495
受取利息及び受取配当金	124,543	136,615
支払利息	3,705	2,757
持分法による投資損益(は益)	11,288	3,823
有形固定資産売却損益(は益)	26,306	3,730
投資有価証券売却損益(は益)	-	8
投資有価証券評価損益(は益)	1,053	825
売上債権の増減額(は増加)	859,735	1,038,562
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,267,890	1,269,237
たな卸資産の増減額(は増加)	133,885	146,274
仕入債務の増減額(は減少)	433,085	383,988
未成工事受入金の増減額(は減少)	540,693	8,122
その他	1,412,246	530,264
小計	3,492,825	125,730
利息及び配当金の受取額	124,532	136,617
利息の支払額	3,495	2,798
法人税等の支払額	576,404	454,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,037,459	194,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	387,777	168,715
有形固定資産の売却による収入	34,831	3,730
投資有価証券の取得による支出	2,042	728
投資有価証券の売却による収入	-	175
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	10,124	7,418
その他	66,715	136,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,579	22,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	40,000
リース債務の返済による支出	232,924	218,627
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	41,732	17,988
自己株式の取得による支出	56,089	786
配当金の支払額	213,596	211,965
非支配株主への配当金の支払額	1,903	1,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,247	491,271
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,119,632	708,674
現金及び現金同等物の期首残高	3,155,403	5,275,036
現金及び現金同等物の期末残高	5,275,036	4,566,361

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(7社)を連結している。

連結子会社名

(株)ソルコムマイスタ

友和工業(株)

成建工業(株)

アイネット通信(株)

(株)シー・エス・シー中国

中国通信資材(株)

(株)電通資材

2 持分法の適用に関する事項

関連会社(2社)に対する投資について、持分法を適用している。

関連会社名

(株)ネオ・セック

(株)ハイエレコン

持分法を適用していない関連会社光栄電工(株)等は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内6社は事業年度末日と連結決算日は一致している。

なお、(株)電通資材の決算日は3月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっ
ている。

(イ)商品

移動平均法

(ロ)未成工事支出金

個別法

(ハ)仕掛品

個別法

(ニ)材料貯蔵品

最終仕入原価法

(ホ)その他たな卸資産

販売用不動産、不動産事業支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法によっている。

平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について
は定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)を耐用年数とした定額法。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権
等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、そ
の金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

連結子会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上し
ている。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法による)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はない。

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(追加情報)

役員退職慰労引当金の廃止

当社は、平成28年3月30日開催の第69回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議した。これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打切りの支給額の未払い分103,128千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示している。

なお、連結子会社については引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上している。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
減価償却累計額	9,800,616千円	9,888,768千円

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	171,741千円	173,979千円

3 連結会計年度末日が金融機関の休日につき、連結会計年度末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によった。

当連結会計年度末日満期手形の内額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	8,658千円	6,882千円

4 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物	552,117千円	524,808千円
土地	438,243千円	438,243千円

5 有形固定資産の圧縮記帳額

過年度の土地取得に係る助成金58,648千円を土地の取得価額から、建物取得に係る助成金741千円を建物の取得価額から、それぞれ圧縮記帳により控除している。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
兼業事業売上原価	15,914千円	71,154千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
従業員給料手当	839,193千円	878,779千円
賞与引当金繰入額	19,264千円	20,423千円
退職給付費用	83,666千円	77,597千円
役員退職慰労引当金繰入額	30,990千円	12,642千円
法定福利費	164,157千円	175,931千円
通信交通費	90,512千円	92,443千円
減価償却費	258,029千円	265,326千円
租税公課	192,144千円	205,184千円

3

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	18,476千円	18,748千円

4 固定資産の売却益は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	3,990千円	3,730千円
土地	22,315千円	千円
計	26,306千円	3,730千円

5 固定資産の除却損は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物・構築物	617千円	470千円
機械、運搬具及び工具器具備品	168千円	2,689千円
ソフトウェア	千円	3,662千円
計	786千円	6,822千円

6

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
完成工事原価に含まれている 工事損失引当金繰入額	7,615千円	80,130千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	749,887千円	143,094千円
組替調整額	千円	8千円
税効果調整前	749,887千円	143,102千円
税効果額	185,300千円	11,976千円
その他有価証券評価差額金	564,587千円	131,125千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	46,893千円	241,683千円
組替調整額	165,404千円	66,542千円
税効果調整前	118,511千円	175,140千円
税効果額	57,473千円	45,856千円
退職給付に係る調整額	61,037千円	129,284千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,622千円	336千円
その他の包括利益合計	627,246千円	1,505千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	29,559,918株			29,559,918株
合計	29,559,918株			29,559,918株
自己株式				
普通株式	2,860,303株	203,968株		3,064,271株
合計	2,860,303株	203,968株		3,064,271株

(注) 自己株式の普通株式203,968株の増加の内訳は次の通りである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	200,000株
単元未満株式の買取りによる増加	3,968株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年3月27日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	213,596千円
1株当たり配当額	8円
基準日	平成26年12月31日
効力発生日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	211,965千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成27年12月31日
効力発生日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	29,559,918株			29,559,918株
合計	29,559,918株			29,559,918株
自己株式				
普通株式	3,064,271株	2,921株		3,067,192株
合計	3,064,271株	2,921株		3,067,192株

(注) 自己株式の普通株式2,921株の増加の内訳は次の通りである。
単元未満株式の買取りによる増加 2,921株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	211,965千円
1株当たり配当額	8円
基準日	平成27年12月31日
効力発生日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	264,927千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10円
基準日	平成28年12月31日
効力発生日	平成29年3月31日

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年の記念配当2円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	5,054,846千円	4,236,361千円
有価証券勘定に含まれるマネー・ マネージメント・ファンド	20,189千円	千円
有価証券勘定に含まれる実績配当 型合同運用指定金銭信託	200,000千円	330,000千円
現金及び現金同等物	5,275,036千円	4,566,361千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な安全性の高い預金等の金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関して、当社では与信・債権管理規程等の社内規程に則り、取引先ごとに与信を設定し残高管理を行うなどリスク低減を図っている。関係会社においては、各社の事業運営に合せた社内規程等に基づきリスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当社グループでは個別銘柄ごとに定期的に価格や財務内容等を把握するとともに業務上の関係を勘案しつつ保有状況を継続的に見直している。また、債券や金銭信託については、格付けの高いもののみを対象としており、市場価格の変動リスクは極めて僅少である。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。当社では、これら営業債務の流動性リスクを低減するため、毎月、各部署からの報告に基づく資金計画を経理部が作成し、その実行状況と手許流動性を管理している。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に資産購入に係る資金調達である。借入金は、金利の変動リスクがあり市場金利の動向に注意している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	5,054,846	5,054,846	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	5,729,426	5,729,426	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	4,926,202	4,926,202	
資産計	15,710,475	15,710,475	
(1)支払手形・工事未払金等	(2,876,214)	(2,876,214)	
負債計	(2,876,214)	(2,876,214)	

負債計上されているものについては、()で示している。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	4,236,361	4,236,361	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	6,769,603	6,769,603	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,179,660	5,179,660	
資産計	16,185,625	16,185,625	
(1)支払手形・工事未払金等	(3,260,202)	(3,260,202)	
負債計	(3,260,202)	(3,260,202)	

負債計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金及び(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらは主として株式であり、時価については取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については「有価証券関係」注記を参照。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式等	303,856	305,268

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	1年内(千円)
現金預金	5,054,846
受取手形・完成工事未収入金等	5,729,426
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの(実績配当型合同運用指定金銭信託)	200,000

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	1年内(千円)
現金預金	4,236,361
受取手形・完成工事未収入金等	6,769,603
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの(実績配当型合同運用指定金銭信託)	330,000

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	80,000					
長期借入金	17,988	15,031	3,344			
リース債務	409,098	288,856	190,804	85,619	39,167	10,372
合計	507,086	303,887	194,148	85,619	39,167	10,372

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	40,000					
長期借入金	15,031	3,344				
リース債務	397,878	304,272	189,302	129,690	64,293	2,667
合計	452,909	307,616	189,302	129,690	64,293	2,667

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,706,012	2,292,181	2,413,831
小計	4,706,012	2,292,181	2,413,831
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他	220,189	220,189	
小計	220,189	220,189	
合計	4,926,202	2,512,370	2,413,831

(注) 下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしている。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、時価水準及び業績の推移等から回復可能性について検討し、減損処理の必要性を判断することとしている。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,849,660	2,292,726	2,556,934
小計	4,849,660	2,292,726	2,556,934
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他	330,000	330,000	
小計	330,000	330,000	
合計	5,179,660	2,622,726	2,556,934

(注) 下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしている。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、時価水準及び業績の推移等から回復可能性について検討し、減損処理の必要性を判断することとしている。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
合計			

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	175		8
合計	175		8

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,053千円を計上している。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損825千円を計上している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設け、連結子会社は退職一時金制度を設けているほか、建設業退職金共済組合及び中小企業退職金共済組合に加入している。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	6,720,968	5,577,164
会計方針の変更による累積的影響額	1,053,144	
会計方針の変更を反映した期首残高	5,667,824	5,577,164
勤務費用	399,521	410,772
利息費用	45,182	38,886
数理計算上の差異の発生額	43,259	230,646
退職給付の支払額	578,623	284,241
退職給付債務の期末残高	5,577,164	5,973,229

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	2,649,732	2,470,790
期待運用収益	26,497	24,707
数理計算上の差異の発生額	3,633	11,036
事業主からの拠出額	154,198	211,378
退職給付の支払額	356,004	181,481
年金資産の期末残高	2,470,790	2,514,359

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,555,277	5,951,236
年金資産	2,470,790	2,514,359
	3,084,486	3,436,876
非積立型制度の退職給付債務	21,887	21,993
連結貸借対照表に計上された負債	3,106,373	3,458,869
退職給付に係る負債	3,106,373	3,458,869
連結貸借対照表に計上された負債	3,106,373	3,458,869

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	399,521	410,772
利息費用	45,182	38,886
期待運用収益	26,497	24,707
数理計算上の差異の費用処理額	174,316	75,455
過去勤務費用の費用処理額	8,912	8,912
確定給付制度に係る退職給付費用	583,610	491,494

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	8,912	8,912
数理計算上の差異	127,423	166,227
合計	118,511	175,140

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	134,347	143,260
未認識数理計算上の差異	333,859	500,087
合計	468,207	643,348

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	18%	21%
株式	35%	32%
生命保険会社の一般勘定	45%	45%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
割引率	0.7%	0.3%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	5.6%	5.6%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度53,633千円、当連結会計年度53,310千円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,031,234千円	1,053,891千円
役員退職慰労引当金	58,139千円	7,325千円
投資有価証券評価損	191,643千円	181,121千円
貸倒引当金	9,204千円	8,637千円
連結における未実現利益の 修正に伴う額	23,747千円	32,404千円
固定資産減価償却	41,073千円	41,243千円
繰越欠損金	19,618千円	10,930千円
その他	184,074千円	266,630千円
繰延税金資産小計	1,558,736千円	1,602,184千円
評価性引当金	333,102千円	302,723千円
繰延税金資産合計	1,225,633千円	1,299,460千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	162,312千円	137,085千円
特別償却準備金	20,583千円	15,629千円
その他有価証券評価差額金	721,396千円	733,095千円
その他	4,504千円	4,072千円
繰延税金負債合計	908,795千円	889,883千円
繰延税金資産の純額	316,837千円	409,576千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73%	0.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.76%	0.55%
住民税均等割等	1.98%	1.64%
評価性引当金	1.10%	0.92%
持分法による投資利益	0.33%	0.08%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.90%	3.1%
その他	1.82%	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.18%	38.41%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.69%、平成31年1月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16,332千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が48,197千円、その他有価証券評価差額金が38,291千円、退職給付に係る調整累計額が6,426千円それぞれ増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、かつ取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは事業の種類別、拠点別に事業活動を展開している。

当社グループの報告セグメントは各事業等を基礎とし、「建設事業」と「販売事業」に区分している。

建設事業

- ・光ファイバーケーブル等屋外通信設備工事、IPネットワーク工事及び移動通信設備工事等の情報通信工事の設計・施工・保守
- ・電線共同溝や下水道等の土木工事の設計・施工・保守

販売事業

OA機器及び情報通信工事事用資材等の販売、ソフトウェアの開発及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更している。

これによる当連結会計年度のセグメント損益に与える影響額は軽微である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	36,474,857	3,592,386	40,067,244	890,121	40,957,365		40,957,365
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		3,549,531	3,549,531	186,719	3,736,251	3,736,251	
計	36,474,857	7,141,918	43,616,776	1,076,841	44,693,617	3,736,251	40,957,365
セグメント利益 又は損失()	1,442,540	80,950	1,523,491	33,855	1,489,636	595,136	894,500
セグメント資産	28,551,020	2,045,118	30,596,139	1,867,821	32,463,960	1,466,931	33,930,892
その他の項目							
減価償却費	489,763	52,774	542,538	106,036	648,575	33,318	681,893
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	377,915	70,548	448,463	190,388	638,852	25,107	663,959

(注)1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 595,136千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。
- (2) セグメント資産の調整額1,466,931千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る資産である。
- (3) 減価償却費の調整額33,318千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,107千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,341,664	3,742,714	38,084,379	915,053	38,999,433		38,999,433
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		3,868,612	3,868,612	192,874	4,061,486	4,061,486	
計	34,341,664	7,611,327	41,952,992	1,107,927	43,060,919	4,061,486	38,999,433
セグメント利益 又は損失()	1,870,331	88,321	1,958,652	87,466	1,871,186	608,759	1,262,426
セグメント資産	29,894,986	2,153,082	32,048,069	1,799,793	33,847,862	1,476,464	35,324,327
その他の項目							
減価償却費	460,822	55,228	516,051	108,795	624,846	33,097	657,943
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	171,461	10,351	181,812	82,054	263,867	5,721	269,589

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 608,759千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。
- (2) セグメント資産の調整額1,476,464千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る資産である。
- (3) 減価償却費の調整額33,097千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,721千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	25,391,461	建設事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	25,689,279	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注2)	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)(注1)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)共立(注3)	広島市中区	100,000	土木建築事業			建物新築	35,050		
							建物修繕等	12,650	その他負債	3,985
							外注費の支払	44,650		
							事務用機器等の販売	3,780		

- (注) 1 取引金額には消費税を含めていない。期末残高には消費税を含めている。
2 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案し、価格交渉の上で決定している。
3 (株)共立は、当社取締役八幡欣也氏が同社の議決権の100%を所有している。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注2)	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)(注1)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)共立(注3)	広島市中区	100,000	土木建築事業			建物修繕等	65,438		
							事務用機器等の販売	2,945		

- (注) 1 取引金額には消費税を含めていない。期末残高には消費税を含めている。
2 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案し、価格交渉の上で決定している。
3 (株)共立は、当社取締役八幡欣也氏が同社の議決権の100%を所有している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	928.32円	956.57円
1株当たり当期純利益金額	27.20円	36.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
連結貸借対照表の純資産 の部の合計額	(千円)	24,920,372	25,665,621
普通株式に係る純資産額	(千円)	24,596,562	25,342,073
差額の主な内訳	(千円)		
非支配株主持分		323,810	323,547
普通株式の発行済株式数	(株)	29,559,918	29,559,918
普通株式の自己株式数	(株)	3,064,271	3,067,192
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(株)	26,495,647	26,492,726

1株当たり当期純利益金額

項目		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	723,131	956,772
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(千円)	723,131	956,772
普通株式の期中平均株式数	(株)	26,590,379	26,493,318

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、平成29年3月30日開催の第70回定時株主総会に普通株式の併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決された。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の理由

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の売買単位を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進している。当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することとした。

これにあたり、単元株式数の変更後における投資単位については、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位(5万円以上50万円未満)を考慮するとともに、適切な水準とするため、当社株式について5株を1株に併合するものである。また、発行可能株式総数についても、これと同じ割合で現行の1億株を2千万株に変更するものである。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年7月1日をもって平成29年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合するものである。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年12月31日現在)	29,559,918 株
株式併合により減少する株式数	23,647,935 株
株式併合後の発行済株式総数	5,911,983 株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合の割合に基づき算出した理論値である。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配するものである。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するものである。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年2月14日
株主総会決議日	平成29年3月30日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年7月1日(予定)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	4,641.62円	4,782.84円
1株当たり当期純利益金額	135.98円	180.57円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	40,000	1.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	17,988	15,031	1.63	
1年以内に返済予定のリース債務	409,098	397,878		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,375	3,344	1.60	平成30年1月～ 平成30年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	614,821	690,225		平成30年1月～ 平成34年7月
その他有利子負債				
合計	1,140,282	1,146,478		

- (注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,344			
リース債務	304,272	189,302	129,690	64,293

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,925,902	19,306,503	28,066,801	38,999,433
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	739,324	847,293	950,437	1,556,042
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	433,229	504,209	571,501	956,772
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.35	19.03	21.57	36.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.35	2.68	2.54	14.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,008,445	3,076,387
受取手形	3 26,199	3 26,094
完成工事未収入金	2 5,234,839	2 6,150,351
売掛金	2 115,099	2 247,892
有価証券	200,000	300,000
商品	103,495	69,382
販売用不動産	293,275	206,643
未成工事支出金	4,237,431	5,614,532
不動産事業支出金	3,234	3,234
仕掛品	22,151	12,867
材料貯蔵品	258	150
短期貸付金	6,801	5,459
前払費用	2,566	2,989
立替金	2 145,967	2 141,242
繰延税金資産	71,408	107,248
その他	2 306,052	2 428,114
貸倒引当金	5,100	5,980
流動資産合計	14,772,127	16,386,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 8,146,802	1, 4 8,157,044
減価償却累計額	5,183,694	5,365,807
建物（純額）	2,963,107	2,791,236
構築物	1,138,430	1,138,110
減価償却累計額	912,489	941,321
構築物（純額）	225,940	196,789
機械及び装置	225,040	223,290
減価償却累計額	150,857	159,840
機械及び装置（純額）	74,183	63,450
工具、器具及び備品	939,892	936,549
減価償却累計額	911,072	906,763
工具、器具及び備品（純額）	28,819	29,785
土地	1, 4 6,151,489	1, 4 6,151,489
リース資産	1,363,859	1,154,155
減価償却累計額	721,011	688,892
リース資産（純額）	642,848	465,263
建設仮勘定	290	700
有形固定資産合計	10,086,681	9,698,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
無形固定資産		
借地権	11,403	11,403
商標権	912	757
ソフトウェア	28,087	49,931
電話加入権	7,569	7,569
その他	15,763	8,751
無形固定資産合計	63,735	78,412
投資その他の資産		
投資有価証券	4,754,780	4,905,179
関係会社株式	508,436	508,436
従業員に対する長期貸付金	20,480	15,826
長期前払費用	36,664	25,034
繰延税金資産	21,781	6,590
破産更生債権等	5,019	3,765
その他	456,404	432,422
貸倒引当金	5,729	4,475
投資その他の資産合計	5,797,838	5,892,778
固定資産合計	15,948,255	15,669,905
資産合計	30,720,382	32,056,519
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2 2,425,589	2 2,748,233
買掛金	125,262	217,141
リース債務	438,083	420,520
未払金	2 181,646	2 211,475
未払法人税等	176,863	381,230
未払消費税等	402,993	62,400
未払費用	37,446	37,540
未成工事受入金	1,782	35,925
預り金	128,391	144,329
完成工事補償引当金	5,850	5,550
賞与引当金	102,100	101,500
工事損失引当金	8,190	80,130
流動負債合計	4,034,198	4,445,977
固定負債		
リース債務	644,640	720,959
退職給付引当金	2,616,278	2,793,527
役員退職慰労引当金	157,874	-
資産除去債務	15,834	16,089
その他	21,622	118,823
固定負債合計	3,456,251	3,649,399
負債合計	7,490,449	8,095,377

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金		
資本準備金	1,461,738	1,461,738
その他資本剰余金	632	632
資本剰余金合計	1,462,370	1,462,370
利益剰余金		
利益準備金	581,183	581,183
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	302,811	312,749
特別償却準備金	43,312	35,488
別途積立金	15,002,000	15,002,000
繰越利益剰余金	2,664,632	3,258,346
利益剰余金合計	18,593,940	19,189,767
自己株式	819,424	820,211
株主資本合計	21,561,619	22,156,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,668,313	1,804,482
評価・換算差額等合計	1,668,313	1,804,482
純資産合計	23,229,933	23,961,141
負債純資産合計	30,720,382	32,056,519

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	35,089,739	33,282,987
兼業事業売上高	2,552,230	2,540,398
売上高合計	37,641,969	35,823,385
売上原価		
完成工事原価	1 33,023,061	1 30,721,042
兼業事業売上原価	2,173,485	2,201,420
売上原価合計	35,196,547	32,922,462
売上総利益		
完成工事総利益	2,066,677	2,561,945
兼業事業総利益	378,745	338,977
売上総利益合計	2,445,422	2,900,923
販売費及び一般管理費		
役員報酬	134,696	151,364
従業員給料手当	649,603	690,563
賞与引当金繰入額	15,621	16,573
退職給付費用	78,158	70,365
役員退職慰労引当金繰入額	23,722	5,983
法定福利費	129,820	140,760
福利厚生費	12,714	14,675
通信交通費	67,143	68,595
研究開発費	17,558	17,957
貸倒引当金繰入額	1,028	508
減価償却費	240,392	242,603
租税公課	178,432	189,950
雑費	235,731	296,948
販売費及び一般管理費合計	1,782,565	1,906,850
営業利益	662,857	994,072
営業外収益		
受取利息	2,449	1,998
有価証券利息	446	300
受取配当金	128,736	147,387
受取賃貸料	1, 2 158,827	1, 2 143,292
その他	54,496	45,279
営業外収益合計	344,956	338,257
営業外費用		
その他	2,126	4,757
営業外費用合計	2,126	4,757
経常利益	1,005,687	1,327,572

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 22,315	-
ゴルフ会員権売却益	1,085	-
特別利益合計	23,401	-
特別損失		
固定資産除却損	4 513	4 4,202
固定資産処分損	9,879	-
投資有価証券評価損	1,053	825
ゴルフ会員権評価損	-	200
その他	50	-
特別損失合計	11,497	5,227
税引前当期純利益	1,017,591	1,322,344
法人税、住民税及び事業税	389,420	550,258
法人税等調整額	21,752	35,706
法人税等合計	411,173	514,552
当期純利益	606,418	807,792

(イ) 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,988,153	12.1	3,336,807	10.9
労務費		404,682	1.2	391,740	1.3
外注費		19,778,848	59.9	18,410,035	59.9
経費		8,851,378	26.8	8,582,458	27.9
(うち人件費)		(5,500,020)	(16.7)	(5,257,622)	(17.1)
計		33,023,061	100	30,721,042	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに、原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

(ロ) 【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		203,010	103,495		
当期商品仕入高		1,989,777	2,036,731		
商品期末たな卸高		103,495	69,382		
差引商品売上原価		2,089,293	2,070,844		
宅地建物等売上原価		84,191	130,575		
計		2,173,485	2,201,420		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,324,732	1,461,738	632	1,462,370	581,183	310,815	49,547	15,002,000	1,577,030	17,520,577
会計方針の変更による累積的影響額									680,541	680,541
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,324,732	1,461,738	632	1,462,370	581,183	310,815	49,547	15,002,000	2,257,572	18,201,118
当期変動額										
剰余金の配当									213,596	213,596
当期純利益									606,418	606,418
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩						8,003			8,003	-
特別償却準備金の取崩							6,235		6,235	-
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,003	6,235	-	407,060	392,821
当期末残高	2,324,732	1,461,738	632	1,462,370	581,183	302,811	43,312	15,002,000	2,664,632	18,593,940

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	763,335	20,544,345	1,114,842	1,114,842	21,659,188
会計方針の変更による累積的影響額		680,541			680,541
会計方針の変更を反映した当期首残高	763,335	21,224,887	1,114,842	1,114,842	22,339,730
当期変動額					
剰余金の配当		213,596			213,596
当期純利益		606,418			606,418
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
自己株式の取得	56,089	56,089			56,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			553,471	553,471	553,471
当期変動額合計	56,089	336,731	553,471	553,471	890,202
当期末残高	819,424	21,561,619	1,668,313	1,668,313	23,229,933

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立 金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,324,732	1,461,738	632	1,462,370	581,183	302,811	43,312	15,002,000	2,664,632	18,593,940
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,324,732	1,461,738	632	1,462,370	581,183	302,811	43,312	15,002,000	2,664,632	18,593,940
当期変動額										
剰余金の配当									211,965	211,965
当期純利益									807,792	807,792
固定資産圧縮積立金の積立						20,207			20,207	-
固定資産圧縮積立金の取崩						10,269			10,269	-
特別償却準備金の取崩							7,824		7,824	-
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,938	7,824	-	593,713	595,827
当期末残高	2,324,732	1,461,738	632	1,462,370	581,183	312,749	35,488	15,002,000	3,258,346	19,189,767

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	819,424	21,561,619	1,668,313	1,668,313	23,229,933
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	819,424	21,561,619	1,668,313	1,668,313	23,229,933
当期変動額					
剰余金の配当		211,965			211,965
当期純利益		807,792			807,792
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
自己株式の取得	786	786			786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			136,168	136,168	136,168
当期変動額合計	786	595,040	136,168	136,168	731,208
当期末残高	820,211	22,156,659	1,804,482	1,804,482	23,961,141

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっている。

(1)商品

移動平均法

(2)販売用不動産

個別法

(3)未成工事支出金

個別法

(4)不動産事業支出金

個別法

(5)仕掛品

個別法

(6)材料貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの...旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法によっている。

平成19年4月1日以降に取得したもの...定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)を耐用年数とした定額法。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上している。

(3)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する額を計上している。

(4)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上している。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

5 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法による)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更した。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更する。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は無い。

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微である。

(追加情報)

役員退職慰労引当金の廃止

当社は、平成28年3月30日開催の第69回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議した。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打切りの支給額の未払い分103,128千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	518,225千円	492,070千円
土地	18,096千円	18,096千円

2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
完成工事未収入金、売掛金	11,954千円	6,122千円
その他関係会社に対する資産合計	141,761千円	133,974千円
工事未払金	995,128千円	1,004,606千円
その他関係会社に対する負債合計	10,392千円	19,695千円

3 期末日が金融機関の休日につき、期末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によった。

当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	5,076千円	4,049千円

4 有形固定資産の圧縮記帳額

過年度の土地取得に係る助成金58,648千円を土地の取得価額から、建物取得に係る助成金741千円を建物の取得価額から、それぞれ圧縮記帳により控除している。

(損益計算書関係)

1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
完成工事原価	10,236,265千円	10,480,713千円
受取賃貸料	49,687千円	46,586千円

2 受取賃貸料の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械車両等賃貸料	53,900千円	42,001千円
家賃収入	104,927千円	101,290千円
計	158,827千円	143,292千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
土地	22,315千円	千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	132千円	307千円
工具、器具及び備品	67千円	18千円
ソフトウェア	千円	3,662千円
その他	313千円	214千円
計	513千円	4,202千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
子会社株式	474,726	474,726
関連会社株式	33,710	33,710
計	508,436	508,436

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	874,109千円	851,168千円
役員退職慰労引当金	51,069千円	千円
投資有価証券評価損	180,118千円	170,171千円
その他	168,472千円	243,130千円
繰延税金資産小計	1,273,769千円	1,264,470千円
評価性引当金	284,576千円	270,183千円
繰延税金資産合計	989,193千円	994,287千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	162,312千円	137,085千円
特別償却準備金	20,583千円	15,629千円
その他有価証券評価差額金	708,603千円	723,660千円
その他	4,504千円	4,072千円
繰延税金負債合計	896,003千円	880,448千円
繰延税金資産の純額	93,190千円	113,839千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55%	0.38%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.39%	1.01%
住民税均等割等	1.97%	1.59%
評価性引当金	0.61%	0.01%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.53%	3.45%
その他	0.02%	1.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.41%	38.91%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.69%、平成31年1月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,609千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が45,621千円、その他有価証券評価差額金が38,012千円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、平成29年3月30日開催の第70回定時株主総会に普通株式の併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決された。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の理由

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の売買単位を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進している。当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することとした。

これにあたり、単元株式数の変更後における投資単位については、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位(5万円以上50万円未満)を考慮するとともに、適切な水準とするため、当社株式について5株を1株に併合するものである。また、発行可能株式総数についても、これと同じ割合で現行の1億株を2千万株に変更するものである。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年7月1日をもって、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合するものである。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年12月31日現在)	29,559,918 株
株式併合により減少する株式数	23,647,935 株
株式併合後の発行済株式総数	5,911,983 株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合の割合に基づき算出した理論値である。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配するものである。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するものである。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年2月14日
株主総会決議日	平成29年3月30日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年7月1日(予定)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	4,383.73円	4,522.21円
1株当たり当期純利益金額	114.03円	152.45円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
(株)NTTドコモ	762,500	2,030,537
日本電信電話(株)	150,000	736,800
(株)ミライト・ホールディングス	596,758	630,176
(株)広島銀行	593,455	324,026
(株)協和エクシオ	132,000	222,024
(株)ヨンドシーホールディングス	66,000	162,888
コムシスホールディングス(株)	55,600	119,039
(株)TTK	192,417	93,129
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,800	79,388
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	13,000	73,450
西部電気工業(株)	27,424	61,429
(株)サンテック	98,000	60,270
(株)SYSKEN	151,000	46,810
(株)山口フィナンシャルグループ	35,170	44,771
(株)サンレック	50,000	25,000
その他30銘柄	148,945	195,438
計	3,090,069	4,905,179

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券 実績配当型合同運用指定金銭信託 HBトラスト		300,000
計			300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,146,802	13,241	3,000	8,157,044	5,365,807	184,806	2,791,236
構築物	1,138,430	13,248	13,568	1,138,110	941,321	42,185	196,789
機械及び装置	225,040		1,750	223,290	159,840	10,733	63,450
工具、器具及び備品	939,892	10,557	13,900	936,549	906,763	9,573	29,785
土地	6,151,489			6,151,489			6,151,489
リース資産	1,363,859	83,440	293,145	1,154,155	688,892	261,026	465,263
建設仮勘定	290	888	478	700			700
有形固定資産計	17,965,806	121,376	325,843	17,761,339	8,062,625	508,325	9,698,714
無形固定資産							
借地権				11,403			11,403
商標権				1,550	792	154	757
ソフトウェア				71,433	21,501	12,735	49,931
電話加入権				7,569			7,569
その他				35,064	26,313	7,012	8,751
無形固定資産計				127,019	48,607	19,903	78,412
長期前払費用	77,823	3,115		80,939	55,904	14,746	25,034

(注) 1 当期増減の主なものは、次のとおりである。

高所作業車(4台)取得 リース資産 47,017千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,829	6,000	883	5,491	10,455
完成工事補償引当金	5,850	5,550	3,860	1,989	5,550
賞与引当金	102,100	101,500	102,100		101,500
工事損失引当金	8,190	80,130	6,498	1,691	80,130
役員退職慰労引当金	157,874	5,983	60,730	103,128	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額のうち5,120千円は洗替による戻入額であり、371千円は債権回収に伴う戻入額である。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額である。

3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による戻入額である。

4 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は役員退職慰労金制度の廃止に伴う、取り崩し額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 1 単元未満株主の権利制限

当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当会社に対して請求する権利

- 2 平成29年3月30日開催の第70回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されている。
これにより、株式併合の効力発生日（平成29年7月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、中国財務局長に提出した書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、有 価証券報告書の確認書	事業年度 (第69期)	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	平成28年3月31日 中国財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成28年3月31日 中国財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第70期第1四半期)	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	平成28年5月13日 中国財務局長に提出
	(第70期第2四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月12日 中国財務局長に提出
	(第70期第3四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月14日 中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成28年4月1日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

株式会社ソルコム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山裕三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西富男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソルコムの平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソルコムが平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月30日

株式会社ソルコム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山裕三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西富男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルコムの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。